

ウィークリー・アウトルック

14 日は中央銀行デー

【今週のポイント】

- ・FRB、BOE、ECB の政策会合を受けて金融政策見通しは変化するか
- ・18-19 日の日銀金融政策決定会合に向けて新たな材料が出てくるか
- ・メキシコ中銀の声明で利下げ観測が高まるか
- ・RBA 総裁の講演はタカ派的な内容になるか

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
12月12日		【メキシコ】祝日(聖母グアダルーペの日)			
	19:00	【独】ZEW景況感調査(12月)	7.0	8.0	9.8
	19:00	【ユーロ圏】ZEW景況感調査(12月)	11.0	-	13.8
	22:30	【米】CPI 前年比(11月)	3.2%	3.1%	3.2%
		【米】コアCPI 前年比(11月)	4.0%	4.0%	4.0%
12月13日	8:50	【日】日銀短観・大企業製造業業況判断	9	10	9
	17:00	【南アフリカ】CPI 前年比(11月)	5.3%	5.4%	5.9%
	22:30	【米】PPI 前年比(11月)	1.2%	1.1%	1.3%
		【米】コアPPI 前年比(11月)	2.3%	2.2%	2.4%
	28:00	【米】FOMC政策金利	5.25-5.50%	5.25-5.50%	5.25-5.50%
	28:30	【米】パウエルFRB議長会見			
12月14日	6:45	【NZ】GDP 前期比(7-9月期)	0.3%	0.2%	0.9%
	9:30	【豪】失業率(11月)	3.8%	3.8%	3.7%
		【豪】雇用者数 前月比(11月)	1.30万人	1.10万人	5.50万人
	21:00	【英】BOE政策金利	5.25%	5.25%	5.25%
		【英】BOE議事録			
	22:15	【ユーロ圏】ECB中銀預金金利	4.00%	4.00%	4.00%
	22:30	【米】小売売上高 前月比(11月)	0.0%	-0.1%	-0.1%
		【米】小売売上高(除自動車) 前月比(11月)	0.1%	0.1%	0.1%
	22:45	【ユーロ圏】ラガルドECB総裁会見			
	28:00	【メキシコ】BOM政策金利	11.25%	11.25%	11.25%
12月15日		【南アフリカ】祝日(希望の日、団結の日)			
	17:30	【独】製造業PMI速報値(12月)	43.0	43.2	42.6
	18:00	【ユーロ圏】製造業PMI速報値(12月)	44.0	44.5	44.2
	22:30	【米】NY連銀製造業景気指数(12月)	5.0	2.0	9.1

市場予想はBloomberg、12月11日9:00現在。発表日時は日本時間。

今週(12/11-)は、主要中央銀行の年内最後の金融政策会合が開催される「中央銀行ウィーク」です。とくに、日本時間 14 日は、米 FOMC、BOE(英中銀)の MPC(金融政策委員会)、ECB 理事会の結果が判明する「中央銀行デー」です。なお、日銀の金融政策決定会合は来週 18-19 日に開催されます。

最新 12 月 8 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、金融市場が 50%超の確率で織り込む、いわゆるメインシナリオは以下の通り。

FRB と ECB は、24 年 3-5 月に利下げを開始し、11 月ごろまでに 4-5 回計 1.00-1.25%の利下げを実施すると金融市場は予想しています。英国のインフレ率は他の主要国よりも高いために BOE についてはもう少し慎重ですが、それでも 6 月に利下げを開始し、11 月までに 3 回計 0.75%の利下げとの予想です。

もっとも、各国のインフレ率はピークアウトした可能性が高いとはいえ、引き続き主要中央銀行の目標である 2%を大きく上回っています。そのため、最近まで各中央銀行からは「必要であれば追加的な利上げを行う」、「現時点で利下げの是非を議論するのは時期尚早」と異口同音のメッセージが発せられています。

今週の政策会合ではいずれも政策金利の据え置きが決定されそうです。金融政策の変更といったサプライズがないとすれば、重要となるのは金融政策の先行きに関するメッセージに変化があるかどうかでしょう。金融市場の利下げ見通し(早いタイミングや速いペース)をけん制する内容となるのか、それとも市場の予想にある程度寄せた内容となるのか。＜西田＞

* * * * *

豪ドル/米ドルや NZドル/米ドル、米ドル/カナダドルは、12-13 日の FOMC(米連邦公開市場委員会)に左右される状況になりそうです。FRB の利下げ観測が後退する場合、豪ドル/米ドルや NZドル/米ドルは軟調に推移し、一方で米ドル/カナダドルは堅調に推移すると考えられます。

18-19 日の日銀金融政策決定会合に向けて、日銀の金融政策に関して新たな報道が出てくる可能性があります。その場合、豪ドル/円や NZドル/円などのクロス円が反応しそうです。

メキシコペソは、14 日の BOM(メキシコ中銀)の政策会合に注目です(結果は日本時間 15 日午前 4 時に判明)。BOM は前回 11 月まで 5 会合連続で政策金利を 11.25%に据え置きました。

メキシコの 11 月 CPI(消費者物価指数)は、総合指数が前年比 4.32%、変動の大きい食品やエネルギーを除いたコア指数は同 5.30%でした。総合指数の上昇率は 10 月の 4.26%から若干高まったものの、コア指数の上昇率は 10 月の 5.50%から鈍化しました。14 日の会合で政策金利は 11.25%に据え置かれそうです。

BOM の声明にも注目です。ヒース副総裁は 11 月 17 日に「24 年 2 月か 3 月から、1~3 回利下げする可能性がある」と発言。ロドリゲス総裁は 11 月 29 日に「24 年早々に利下げの議論を開始する可能性がある」と語りました。声明が 24 年 2 月の会合での利下げを意識させるような内容になれば、メキシコペソは上値が重くなりそうです。＜八代＞

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ: 141.000 円~147.000 円>

今週の FOMC (連邦公開市場委員会) では参加者の経済・金融政策見通しを集計した結果が公表されます。前回 9 月に公表された政策金利見通し、いわゆる「ドット・プロット」は、中央値が(現行水準に比べて)24 年末までに 0.25%×2 回分の利下げを予想していました。10 月の FOMC 後の会見で、パウエル FRB 議長は 9 月の「ドット・プロット」について質問されて、「予測の有効性は時間の経過とともに低下する」と述べました。24 年末の政策金利見通しは全体に下方にシフトするでしょうが、24 年中に 4~5 回の利下げを織り込む市場予想にどれだけ寄せるか。

仮に、FOMC の結果が市場の利下げ観測をけん制する内容となれば、米ドル/円には上昇圧力が加わりそうです。ただし、翌週に日銀の金融政策決定会合を控えているため、米ドル/円の反応は限定的になりそうです。日銀の植田総裁は 7 日の参院財政金融委員会で、金融政策に関して「年末から来年にかけて一段とチャレンジングな状況になる」と発言。市場では早期の金融緩和修正の観測が強まり、日本の長期金利(10 年物国債利回り)が大きく上昇しました。

逆に、FOMC の結果が市場の利下げ観測をサポートする内容となれば、米ドル/円は下落して 7 日の安値 141.496 円を下回るかもしれません。＜西田＞

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ: 0.85000 ポンド~0.87500 ポンド>

日本時間 14 日午後 9 時に BOE (英中銀) の MPC (金融政策委員会) の結果が判明します(ベイリー総裁の会見の有無は不明)。同日午後 10 時 15 分に ECB 理事会の結果が判明し、その 30 分後にラガルド総裁の会見が予定されています。

8 日時点の OIS (翌日物金利スワップ) に基づけば、金融市場が織り込むメインシナリオ(確率 50% 超)は、ECB が 24 年 3 月に利下げを開始し、4 月を除いて 10 月まで毎回、計 5 回 0.25% ずつ利下げするというもの。一方、同じく BOE は 6 月に利下げを開始し(5 月の利下げ確率は 50% 未満)、11 月までに計 3 回 0.25% ずつ利下げするというもの。

金融政策見通しを前提とすれば、24 年にかけてユーロ/英ポンドは上昇しそうです。もっとも、ユーロ/英ポンドは 11 月中旬から 12 月初めにかけて大きく下落しており、上記のシナリオを相当に織り込んでみるとみられます。14 日の結果を受けて、ECB の利下げ観測が後退する、あるいは BOE の利下げ観測が強まるようであれば、ユーロ/英ポンドはいったん反発するかもしれません。＜西田＞

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.06500NZドル~1.08000NZドル>

RBA(豪中銀)は5日に政策会合を開き、政策金利を4.35%に据え置くことを決定しました。

RBAの声明はハト派的でした。声明における金融政策の先行きに関する文言は11月の会合時と同じ。「金融政策をさらに引き締める必要があるかどうかは、データとリスク評価次第」としました。声明はまた、「11月の会合以降に入手した国内経済に関する情報は、おおむね(RBAの)予想通り」と指摘。「インフレ期待は引き続きインフレ目標と一致している」「賃金の伸びはインフレ目標に合致している」との見方が示されました。労働市場については、「依然としてタイトではあるものの、徐々に緩和している」としました。市場ではRBAの追加利上げ観測が後退し、豪ドル/NZドルは5日に一時1.06500NZドルへと下落する場面がありました。

今週は、12日にブロックRBA総裁が講演します。ブロック総裁は11月22日に講演し、その時はタカ派的な内容でした(※)。12日の講演がタカ派的な内容になれば、豪ドル/NZドルは堅調に推移しそうです。

(※)ブロック総裁は、「豪州のインフレは需要が主導している」「需要主導型のインフレは、CPI上昇率がRBAの目標に戻るには時間がかかることを意味する」「より大幅な金融政策の引き締めが需要主導型のインフレへの正しい対応だ」などと述べました。

14日には、豪州の11月雇用統計とNZの7-9月期GDP(国内総生産)が発表されます。これらが市場予想からかい離する結果になれば、材料になる可能性があります。<八代>

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.34500カナダドル~1.37000カナダドル>

BOC(カナダ中銀)は6日に政策会合を開き、政策金利を5.00%に据え置くことを決定しました。据え置きは3会合連続です。

BOCは声明で、「依然としてインフレ見通しへのリスクを懸念しており、必要なら政策金利をさらに引き上げる用意がある」と表明。追加利上げの可能性を残しました。

声明は一方で、「金利の上昇が明らかに支出を抑制している」「労働市場は引き続き緩和しており、求人はさらに減少し、失業率は緩やかに上昇している」と指摘。「10-12月期のデータは、経済がもはや需要超過ではないことを示唆している」としました。声明ではまた、前回10月の会合時にあった「物価安定に向けた進展は遅く、インフレリスクが高まっている」が削除されました。BOCの利上げサイクルは終了した可能性が一段と高まったと考えられます。カナダドルの上値を抑える(米ドル/カナダドルの場合は下値を支える)要因になりそうです。

今週は、米国の11月CPI(消費者物価指数)が12日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が12-13日に開かれます。これらの結果を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)の早期の利下げ観測が後退する場合、米ドル/カナダドルは堅調に推移しそうです。<八代>

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
